

報告形態からの検討

日本大学 小巻泰之
12 July 2016

論点の整理

データに基づく政策判断・**評価** Evidence based Policy



公開情報 (Public information) + **私的情報・経験** (Private information)

(景気指標としての家計調査の問題点, 中村, 他[2016])

需要側(サンプル)に起因する月々や四半期ごとの振れが大きい

他の消費指標と異なった動きをする

< 報告形態での対応 >

1. **トレンド**, **移動平均**など加工度の高いデータをヘッドラインとして提供してよいか
2. 個人消費について, 概念の似た, あるいは似て非なる**複数の情報**をヘッドラインにして問題はないのか


< 日銀・消費活動指数は, 市場でどのような影響を与えるのか >

・複数の情報があつた場合の事例

GDPの新旧基準, 輸出入数量指数(MOF)と実質指数(BOJ)

1-1 データの提供方法

振れの大きい統計の出し方: (例) AustraliaのGDP(トレンド)

5206.0 - Australian National Accounts: National Income, Expenditure and Product, Mar 2016  Quality Declaration
Latest ISSUE Released at 11:30 AM (CANBERRA TIME) 01/06/2016

MARCH KEY FIGURES

	Dec Qtr 2015 to Mar Qtr 2016 % change	Mar Qtr 2015 to Mar Qtr 2016 % change
GDP (Chain volume measure)		
Trend	0.9	3.2
Seasonally adjusted	1.1	3.1
Final consumption expenditure (Chain volume measure)		
Trend	0.7	3.1
Seasonally adjusted	0.7	3.2
Gross fixed capital formation (Chain volume measure)		
Trend	-1.5	-5.9
Seasonally adjusted	-1.7	-5.7
GDP chain price index		
Original	-0.4	-1.7
Terms of trade		
Seasonally adjusted	-1.9	-11.5
Real net national disposable income		
Trend	-	-1.1
Seasonally adjusted	0.2	-1.3

- nil or rounded to zero (including null cells)

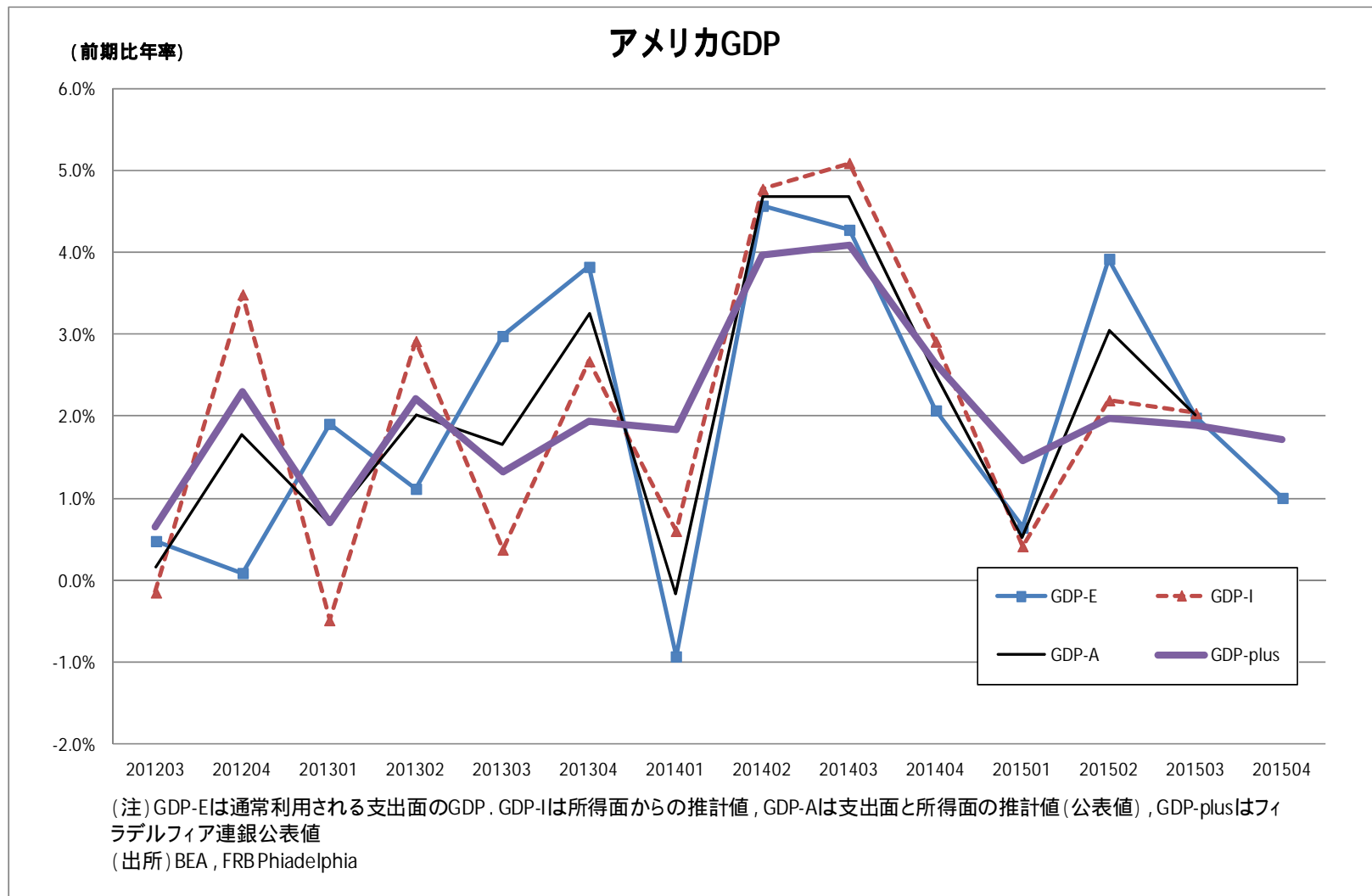
(出所) Australian Bureau of Statistics

1-2 データの提供方法

複数の情報による補完

GDPplus(フィラデルフィア連銀): 支出側と所得面の利用

日本も既に一部適用されているが、



2-1 日本銀行独自の景気指標

2016年度に入り独自の加工指標を新規作成・拡充し、公表

1. 基調的なインフレ率を捕捉するための指標
 - ・様々な一時的要因の影響を取り除いた所謂「コア指標」を幾つか試算
2. 需給ギャップと潜在成長率
 - ・労働市場の構造変化を盛り込んだもの
3. 実質輸出入の動向：
 - ・MOF数量指数と異なり、輸出入物価指数でデフレートして作成。
 - ・2016年以降、地域別・財別の実質輸出の時系列データへ拡充
4. **消費活動指数**
 - ・需要側統計の情報を否定的に扱った指標
 - ・従来の（2000年10月～2009年10月）『販売統計合成指数』を大幅に刷新

2-2 日銀・消費活動指数の概要

1. 供給側の統計のみで作成にこだわる

→財は小売販売額等，サービスは第三次産業活動指数の数値を利用

2. GDP(確報)の民間消費(家計最終消費)が真の消費変動を示すと仮定

3. 家計調査には、需要側(サンプル)に起因する月々や四半期ごとの振れが大きい等に問題あり

	消費活動指数	3活・広義対個人サービス	商業動態・小売業販売額	家計調査・消費支出	家計消費指数	消費財総供給
GDP確報との相関	○	○	○	×	×	×
月次・四半期変動の小ささ	○	○	△	×	×	×
マインドとの相関	○	○	△	×	×	×
カバレッジ	○	○	△	○	○	△
需要側統計の不使用	○	×	○	×	×	○
速報性	○	△	○	○	△	△
インバウンドの調整	○	×	×	○	○	×
家計・企業消費の考慮	○	△	△	○	○	△
総合評価	○	△	△	×	×	×

2-3 日銀・消費活動指数の概要

- ・暦年ベースでは消費活動指数の相関係数は高い
- ・四半期ベースでは暦年ベース(報告書)よりパフォーマンスはやや悪化

暦年	消費活動指数	小売販売	個人サービス	家計調査	家計消費指数
RMSE	0.85	0.89	0.95	1.67	1.96
相関係数	0.95	0.94	0.91	0.76	0.41
四半期・名目	1次速報	2次速報	確報	確々報	
RMSE	0.77	0.79	0.77	0.73	
相関係数	0.65	0.65	0.71	0.76	
四半期・実質	1次速報	2次速報	確報	確々報	
RMSE	0.83	0.86	0.78	0.73	
相関係数	0.74	0.72	0.78	0.73	

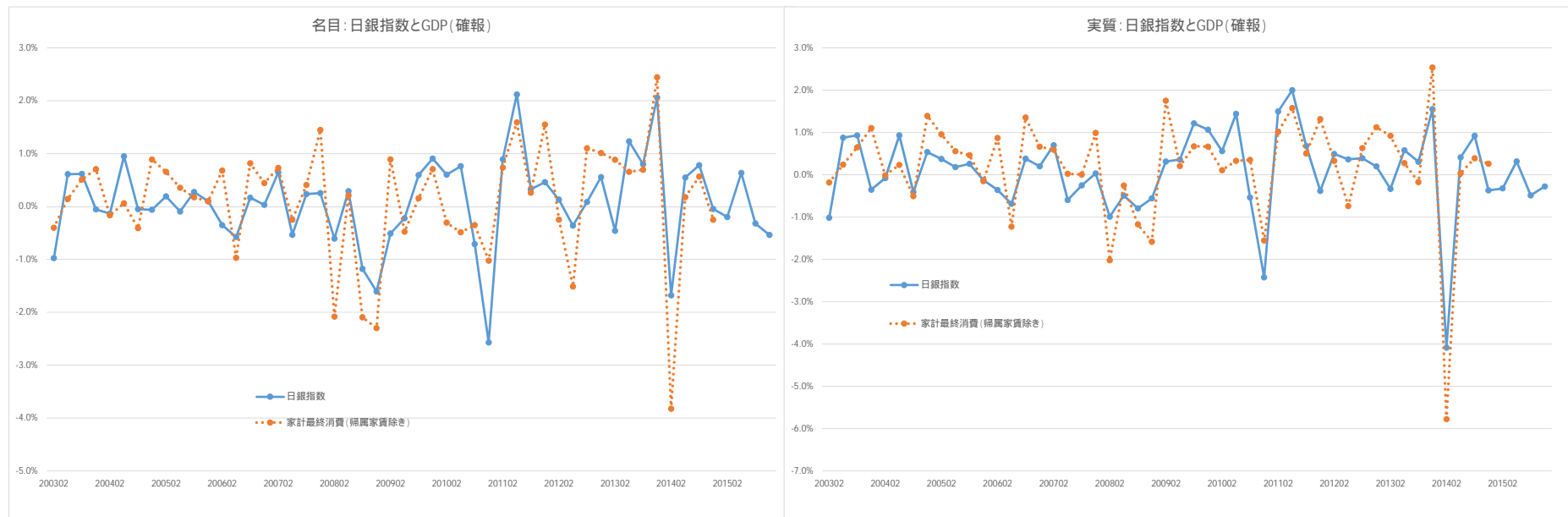
(注)

日銀推計は2003～2014年の暦年値。出所は日本銀行「消費活動指数について」, 2016年5月。小売販売は商業動態統計の小売販売額, 個人サービスは第三次産業活動指数の広義対個人サービスを示す

四半期の結果は筆者計測。2003年2Q～2015年10-12月期の四半期系列について計測。

2-4 日銀・消費活動指数の概要

- 四半期ごとの変動では、プラスマイナスと数値かなり異なる局面も
- かって市場に混乱を与えないか



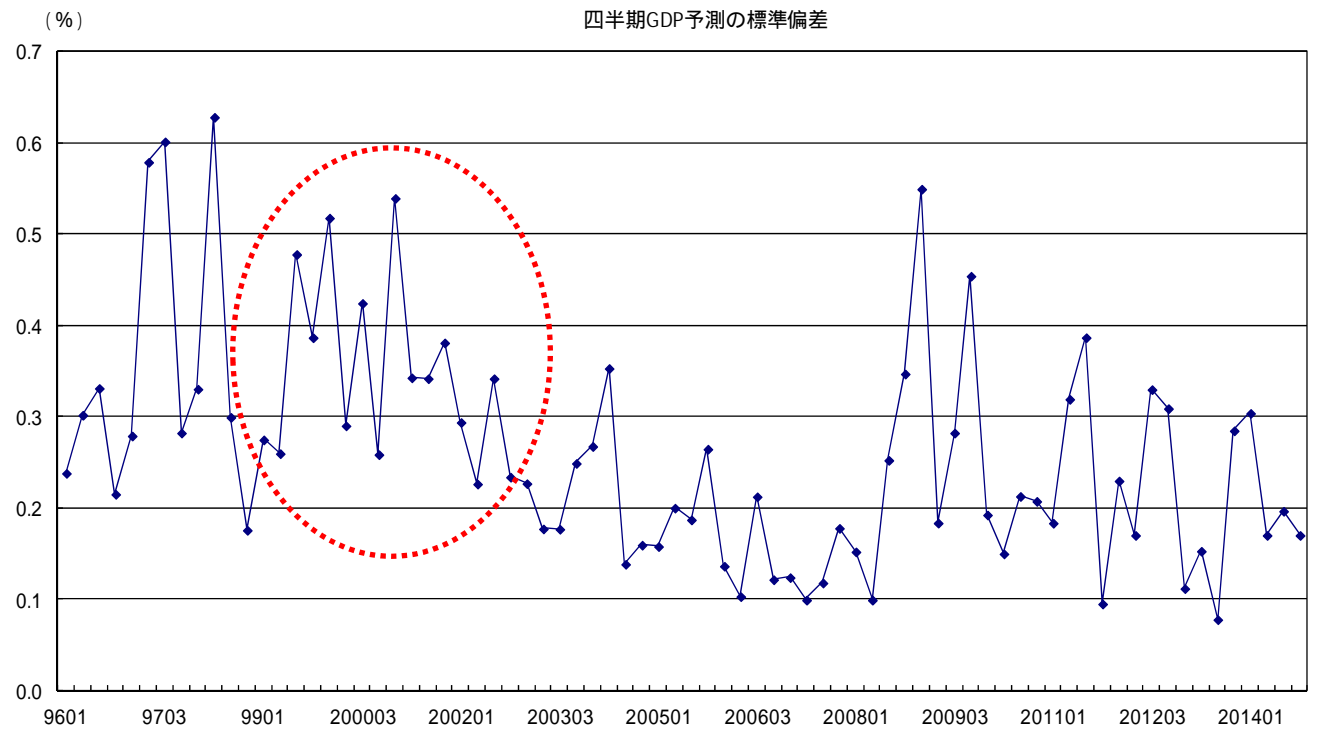
(出所) 日本銀行「消費活動指数について」、2016年5月、内閣府「四半期別GDP速報」より作成

3-1 複数の情報提供に問題はないのか

1. 2000年ゼロ金利解除後のダブルスタンダード
2000年7-9月期
旧基準(12月04日発表): 1.0%(3期連続プラス)
新基準(12月14日発表): 1.1%
2. 政府当局からの複数にわたる先行き見通しの提示
3. GDP統計に関する信頼性の悪化
 - ・推計方法通りと異なる推計←NYタイムズ報道
 - ・99年後半における月次統計とGDPの乖離←OECDからの指摘

3-2 複数の情報提供に問題はないのか

1. 先行き不透明感の増加
2. 新聞のネタにされやすい



注: 民間調査機関(15社程度)の予測値(前期比)の標準偏差によりばらつきを示している
出所: 日本経済新聞, 各社ホームページ, 東洋経済新報社「統計」などより作成

(四半期GDPの予測対象期)

4 対応策

具体的な改定状況を示す

(例) 日本のGDPは、2016年2月15日公表から、**改定幅の情報を初めて掲載**
欧米では早くから実施されていた

(参考) 1次速報値から2次速報値への改定幅について

実質GDPについて、2010年4-6月期^(※1)から2015年7-9月期までを対象に、各四半期の1次速報から2次速報への当該期の季節調整済前期比の改定幅の絶対値平均をみると、0.18(年率^(※2)0.71)%ポイントとなっている。

※1：民間企業設備について、1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計方法を現行の方式に変更した期。

※2：前期比年率は、仮に当該期の前期比が4四半期続いた場合の1年間の伸び率をいう。

改定動向を蓄積・分析する(リヴィジョンスタディ)

このためには、リアルタイムデータのデータベース構築が必要

- ・過去のことはすぐ忘れる
- ・過去のことを調べる場合、改定後のデータしか、通常は利用しない(できない)